

学生の確保の見通しを記載した書類

目次

1. 新設組織の概要	2
(1) 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	2
(2) 新設組織の特色	2
2. 人材需要の社会的な動向等	2
(1) 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	2
(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	3
(3) 新設組織の主な学生募集地域	5
(4) 既設組織の定員充足の状況	6
3. 学生確保の見通し	8
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	8
1) 既設組織における取組とその目標	8
2) 新設組織における取組とその目標	9
3) 当該取組の実績の分析に基づく，新設組織での入学者の見込み数	10
(2) 競合校の状況分析	11
1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	11
2) 競合校の入学志願動向等	14
3) 新設組織において定員を充足できる根拠等	15
4) 学納金等の金額設定の理由	15
(3) 先行事例分析	17
(4) 学生確保に関するアンケート調査	17
(5) 人材需要に関するアンケート調査等	18
4. 新設組織の定員設定の理由	19

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
先進工学部	100	－	400	青森県八戸市大字妙字大開 88－1

(2) 新設組織の特色

新設組織は、既存の工学部工学科（5 コース）および感性デザイン学部感性デザイン学科において蓄積された工学・デザインの教育研究実績を基盤とする。文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」の採択を契機として、本学の基本理念である「工学×デザイン×地域」を高度に進化・深化させ、現代社会の緊要な課題である地球環境保護（グリーン分野）および社会効率化（デジタル分野）の発展を牽引する高度専門人材を育成することを目的とする。これら教育研究を強力に推進すべく、既存の 2 学部を再編・融合し、新たに「総合情報学部」「先進工学部」「デザイン工学部の 3 学部」を設置するものである。

先進工学部は、工学の基礎学識と最先端のグリーン技術を基盤とし、持続可能な社会の実現に寄与する「環境エネルギー科学」「生物資源科学」「ロボット工学」「モビリティ工学」「機械工学」「電気電子通信工学」の 6 つのプログラムを展開する。現代の工学教育において喫緊の課題となっている環境負荷低減を実現すべく、数学・自然科学の基礎に加え、「グリーン IT」や「グリーンデバイス」等の次世代環境技術に関する専門知識を教授する。さらに、情報リテラシーおよびデザイン思考（人間中心の課題解決手法）を修得させることで、地球環境の保全と社会生活の発展を両立させ、次世代の産業界を牽引する高度専門技術者を育成する。

名称：先進工学部

学位：学士（工学），学位の分野：工学

【既存組織】

名称：工学部工学科，入学定員：250 名，収容定員 1,000 名

名称：感性デザイン学部感性デザイン学科，入学定員：50 名，収容定員：200 名

所在地の概要：青森県八戸市大字妙字大開 88-1

新組織開設後の予定：学生募集停止

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

現代社会は、第 4 次産業革命の進展と脱炭素化という二大潮流（DX および GX）の中にあり、これまでの産業構造を抜本的に変革することが不可欠となっている。国が掲げる「経済財政運営と改革の基本方針」においても、成長分野を牽引する専門人材の不足が指摘され

ており、高等教育機関に対しては、単なる知識の伝達に留まらず、社会課題を具体的に解決し得る実務能力を備えた人材を世に送り出すことが強く期待されている。

全国的な動向として、「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、再生可能エネルギーや次世代モビリティ、生物資源の高度利用を担うエンジニアは、社会インフラを再構築する基幹人材として定義されている。特に、既存の機械・電気工学の知見に最新のグリーン技術を掛け合わせ、持続可能な産業構造を「維持保全」かつ「創出」できる技術者には、社会全体から大きな期待が寄せられている。

また、北東北を中心とした地域的要請においても、青森県を中心とする国内有数のエネルギー供給拠点（風力、太陽光、バイオマス等）においては、これら地域資源を最大限に活用し、環境保全と経済発展を両立させる技術革新が不可欠である。一次産業と工学技術の融合や、寒冷地におけるエネルギー効率化など、地域特有の課題に即した高度な専門性と地域貢献への意欲を併せ持つエンジニアの輩出は、自治体や関連産業から極めて強く要望されている。

先進工学部は、これら全国的・地域的な人材需要の動向に正面から応えるものである。環境エネルギー、生物資源、モビリティといった北東北の基幹産業に直結した専門教育を通じ、高度な専門知識と実践的な課題解決能力を兼ね備えた人材を社会へと繋ぐことは、本学に課せられた極めて重要な社会的使命であると認識している。

(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

・全国的な 18 歳人口の推移と進学動向

文部科学省の試算においても、2040 年における大学進学該当年齢人口の大幅な減少は「2040 年問題」として定義されており、高等教育機関には規模の適正化と教育の質的転換が厳格に求められている。

・地域的な 18 歳人口の急減と進学率の推移

【資料 1】「リクルート進学総研 マーケットリポート 2025（東北版）」に基づき、本学の主要な学生募集圏における入学対象人口の動向を分析する。

東北エリアおよび青森県における 18 歳人口の減少は、全国平均を大きく上回る速度で進行している。本学が所在する青森県の 18 歳人口は、2025 年の 10,307 人から 2037 年には 7,647 人へと、25.8% (2,660 人) の減少が予測されている。これは全国平均の減少率 16.8% を 9 ポイント上回る極めて深刻な推移である。東北エリア全体においても同期間に 25.3% の減少が見込まれており、地域的な入学対象人口の総数が大幅に収縮している状況は不可避である。

・大学進学志向の変容とニーズの分析

18 歳人口が減少する一方で、青森県内における大学進学志向は過去 10 年で顕著な伸長を見せており、これが本改組における志願者確保の蓋然性を裏付けている。

青森県の現役大学進学率は、2016 年の 36.3%から 2025 年には 48.5%へと、12.2 ポイントの大幅な上昇を記録した。これは東北平均 (47.5%) を上回る数値であり、地域における

高等教育への期待と需要が極めて高いことを示唆している。また、短期大学への進学率が同期間で 5.4%から 3.6%へ低下している事実を鑑みれば、受験生のニーズがより高度かつ専門的な 4 年制大学教育へと明確に移行していることが読み取れる。

・改組による入学者確保の戦略的必然性

東北エリア全体の大学地元残留率は 2025 年で 35.8%（2016 年比 1.7 ポイント増）、青森県は 39.6%（2016 年比 2.3 ポイント増）のと微増傾向にあるものの、依然として若年層の広域流出は本地域の重要課題である。特に、製造業・エネルギー産業が基幹となる本地域において、次世代の産業構造を支える「GX（グリーントランスフォーメーション）」等を専門的に学べる高等教育機関の不足が、理工系優秀層の圏外流出を招く主因となっている。

大学進学志向が高まる現在、本学が「デジタル（総合情報学部）」「グリーン（先進工学部）」「デザイン（デザイン工学部）」という、現代社会の要請に直結した付加価値の高い教育課程へ再編することは、県外流出層を抑止し、地域内に高度専門人材を留めるための極めて有効な施策である。

本改組における「先進工学部」は、従来の学問境界を超えた「環境エネルギー科学」「生物資源科学」「ロボット工学」「モビリティ工学」「機械工学」「電気電子通信工学」の 6 プログラムを柱として構成される。カーボンニュートラル社会の実現に不可欠な「環境・バイオ（グリーン）」と、次世代産業を牽引する「モビリティ・ロボット・電子情報（先端メカトロニクス）」を一つの学部内に共存させることで、従来の工学志望層に加え、SDGs や社会課題解決を強く意識する層の獲得を狙う。また、青森県が注力する再生可能エネルギーやスマート農業、自動運転技術といった地域課題に対し、「環境・生物資源」と「機械・ロボット・電気電子」を横断的に学べる環境を提示することは、理工系優秀層の圏外流出を抑止する上で極めて強力な訴求力を持つ。

18 歳人口の減少という外部環境の厳しさは存在するものの、「大学進学率の継続的な上昇」と「4 年制大学志向への深化」がそれを補完する形で進展しており、本改組によって社会ニーズに合致した専門領域を提示することで、拡大する進学需要を確実に取り込み、中長期的な入学者確保を実現することは十分に可能である。

・専門領域の拡大による新規受験層の開拓

従来の工学志望層が主眼とする「機械工学」「電気電子通信工学」を基盤としつつ、新時代を象徴するプログラム群を配することで、志願者層を以下のように拡大する。

「環境エネルギー科学」「生物資源科学」：理学・生命科学志向の受験生、および環境保全や持続可能な一次産業（スマート農林水産業）に関心を持つ新たな層を開拓する。

「ロボット工学」「モビリティ工学」：AI や自動運転、宇宙開発など、未来のテクノロジーに対する関心が高い層を強力に惹きつける。

このように、伝統的な工学から先端領域までを網羅した 6 プログラムを体系化することで、志願者の選択肢を飛躍的に広げ、18 歳人口減少下においても安定的な志願者数を確保する。

・リカレント教育および社会人需要の創出

地域産業界の変革に伴い、以下の需要を取り込む。

エネルギー・素材関連：カーボンニュートラル対応を迫られる電力・化学系企業からの「環境エネルギー科学」「生物資源科学」への学び直し需要。

製造・運輸関連：自動化・電動化シフトへの対応を急ぐ製造業からの「ロボット工学」「モビリティ工学」へのリスクリング需要。

これら 6 プログラムが網羅する専門性は、地場企業の技術革新（GX/DX）に直結しており、社会人編入や企業派遣等の枠組みを通じて、18 歳人口に依存しない強固な入学基盤を構築する。

***添付データ：【資料 1】「リクルート進学総研 マーケットリポート 2025（東北版）」**

(3) 新設組織の主な学生募集地域

【資料 2】（別紙 1）に示す通り、青森県内における私立大学全体の 2025（令和 7）年度入学者（出身高校所在地別）の構成比を見ると、青森県内出身者が 83.0%と大半を占め、次いで岩手県（6.9%）、秋田県（5.0%）の順となっている。これに対し、本学の同年次入学者（215 名）は、青森県内出身者が 78.14%（168 名）である一方、岩手県が 13.02%（28 名）、秋田県が 2.79%（6 名）となっている。東北 6 県出身者の合計は 96.74%に達し、特に北東北 3 県（青森・岩手・秋田）で 93.90%を占めているのが特徴である。

本学の入学者実績を詳査すると、岩手県出身者が県内私大平均（6.9%）の約 1.9 倍にあたる 13.02%を占めており、地理的近接性や本学の教育資源に対する近隣県のニーズを背景として、県外からも安定的な入学者を確保している。

本学の主たる募集地域である北東北 3 県は、全国的にも人口減少と若年層の流出が喫緊の課題となっている。このような状況下において、本学の入学者構成が北東北 3 県で約 94%を占めている事実は、本学が地域における「高等教育の受け皿」としてのみならず、「地域人材の還流・定着」を担うハブとして機能していることを示している。

以上のデータから、本学は県内他大学と比較して岩手県等からの流入が顕著であり、北東北 3 県を中心とした広域的な募集基盤を有しているといえる。したがって、新設組織においても北東北 3 県を主たる学生募集地域として設定することは、過去の実績に照らして十分な妥当性がある。

本改組においては、この強固な募集基盤を礎とし、地域産業界や自治体との連携をさらに強化する。具体的には、地域課題を教育リソースとして活用する実践的なカリキュラムを通じて、高度な専門性と地域愛を兼ね備えた人材を育成する。

育成された人材を再び北東北の産業界へ輩出する「人材育成と供給」のサイクルを確立することは、停滞する地域活性化への直接的な寄与となり、ひいては地方私立大学としての不可欠な地域貢献を果たすものである。以上の観点から、本学が北東北 3 県を主たる募集地域として設定し、教育組織を改組することは、地域社会の持続可能性を担保する上で極めて高い妥当性と必要性を有している。

・添付データ：【資料2】新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

(4) 既設組織の定員充足の状況

【資料3】（別紙2の1）に示す通り、大学全体の収容定員1,200名に対し、在籍学生数は818名、充足率は0.68（68％）に留まっている。この数値は、既存の「伝統的工学」および「感性デザイン」という枠組みが、現在の学生ニーズや社会情勢と乖離し、学生の定着および確保において課題を抱えていることを示唆している。

＊添付データ：【資料3】既設学科等の収容定員の充足状況（別紙2の1）

1) 工学部工学科の入学定員の充足率の状況（直近5年間）

【資料3】（別紙2の2-1）に示す通り、令和3年度には定員を上回る充足（1.04）を記録していたが、令和5年度（0.66）、令和6年度（0.60）と急激な低下を見せている。直近の令和7年度は0.73まで回復しているものの、5ヶ年平均充足率は0.79（79％）に留まっており、定員250名の維持が困難な状況であることが客観的な数値からも明らかである。

① 入試区分別の入学動向と課題

・総合型選抜（平均入学者：81名 / 募集人員：49名）

募集人員を大幅に上回る入学者を恒常的に確保しており、本学を第一志望とする層の受け皿として機能している。しかし、令和3年度（104名）から令和5年度（57名）にかけては一時的に半数近くまで減少しており、年内入試層においても市場の影響を強く受けている。

・学校推薦型選抜（平均入学者：65名 / 募集人員：67名）

概ね募集人員に見合った入学者を安定して確保できている区分である。辞退者が極めて少なく、歩留まりが非常に高い点が特徴である。

・一般選抜および共通テスト利用入試（課題となる区分）

最も深刻な課題は年明け以降の選抜である。一般選抜は、令和3年度の25名から令和6年度には6名まで激減した（平均17名）。共通テスト利用入試は、令和3年度の64名から令和6年度以降は20名台（平均35名）まで低下している。

これらの区分は募集人員（一般58名、共テ76名）に対し充足率が著しく低い事実は、他大学との併願者が多い層において「本学を選ぶ理由」が弱まり、定員250名を充足させるための牽引力となっていないことを示している。

② 分析のまとめと改組の妥当性

過去5年間のデータは、既存の工学部（定員250名）という規模が、現在の志願動向や併願状況に対して過大であることを示唆している。特に、広範な工学領域を一括して募集する形態では、受験生の専門分化するニーズ（何を専門に学べるか）に十分応えきれず、一般選抜・共通テスト利用入試による「後期の積み上げ」が困難になっている点が、全体の充足率を押し下げる構造的な要因となっている。

この現状を打破し、地域を支える基幹学部として安定的な入学者確保を実現するためには、以下の施策が不可欠である。

・定員の適正化

従来の 250 名の枠組みを解体し、社会的な技術変革（GX・DX）に即応した「先進工学部（100 名）」へ再編・スリム化を行う。定員を 100 名に集約することで、志願倍率の適正化を確実に図るとともに、環境エネルギーやロボティクスといった特定分野に強い意欲を持つ志願者を高密度に確保できる体制へと刷新する。

・募集力の再構築

総合型・推薦型選抜で評価されている「第一志望層」のニーズにより深く合致するよう、「環境エネルギー科学」「生物資源科学」「ロボット工学」「モビリティ工学」「機械工学」「電気電子通信工学」の 6 プログラムを明確化する。

これにより、従来の工学全般という曖昧な訴求から脱却し、「次世代モビリティを開発したい」「脱炭素社会に貢献したい」といった具体的な目的意識を持つ層に対し、一般選抜においても圧倒的に強い選好理由を提示する。また、先進工学部が掲げる「グリーン（GX）」や「先端メカトロニクス」は、現在の高校教育における探究学習とも親和性が高く、早期から本学を志望する層の拡大が期待できる。このように、募集の軸足を「伝統的工学」から「社会課題解決型の先進工学」へとシフトさせることで、入試区分ごとの歩留まり率を劇的に改善し、中長期的な定員充足の蓋然性を担保する。

*** 添付データ：【資料 3】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2 の 2-1）**

2) 感性デザイン学部感性デザイン学科の入学定員の充足率の状況（直近 5 年間）

【資料 3】（別紙 2 の 2-2）に示す通り、5 ヶ年平均充足率は 0.75（75%）である。令和 3 年度には定員を上回る充足（1.06）を達成していたが、翌令和 4 年度以降は定員割れの状態が継続している。特に令和 5 年度には充足率 0.52（入学者 26 名）まで落ち込んでおり、小規模組織ゆえに志願者の僅かな変動が充足率に深刻な影響を及ぼす不安定な状況が顕著となっている。

① 入試区分別の入学動向と課題

・総合型選抜および学校推薦型選抜（年内入試への依存）

入学者全体の平均約 77%が年内入試によるものであり、本学科を第一志望とする層の確保に依存している。しかし、総合型選抜は令和 3 年度（29 名）から令和 4 年度（9 名）へと急落した後、16～17 名程度で推移しており、安定性に欠ける。

・一般選抜および共通テスト利用入試

一般選抜の入学者は 5 ヶ年平均で 3.2 名であり、令和 5 年度には 0 名を記録した。共通テスト利用も平均 5.2 名に留まる。併願を前提とする一般受験層に対し、「感性デザイン」という名称や学問領域の強みが十分に訴求できていないことを示唆している。

② 分析のまとめと課題と改組の妥当性

・市場認知と併願力の弱さと規模の不利益

一般選抜での入学者が極めて少ないことは、国公立大学や他大学との併願先として選ばれていない現状を露呈している。また、定員 50 名という規模では、教育・研究の多様性をアピールしにくく、特定の狭い関心層（年内入試層）以外に波及していない。

・既存概念の限界

「感性デザイン」という名称が内包する芸術・感覚的なイメージと、実際の工学的基盤とのバランスが受験生に正しく理解されておらず、募集上のミスマッチが生じている。

・改組（先進工学部）への必要性

以上の結果から、既存の感性デザイン学部を解体し、同学部が培ってきた「感性・人間中心の視点」を工学の最先端領域へと融合・深化させた「先進工学部（定員 100 名）」へと再編する。本改組は単なる組織の置き換えではなく、以下の戦略的必要性に基づくものである。

募集ターゲットの抜本的拡大：従来の感性・デザイン領域のみに限定されていた志願者層を、社会的な関心が極めて高い「環境エネルギー」「生物資源」「ロボット・モビリティ」等の実学・先端領域へと明確にシフトさせる。これにより、理工系志向の強い一般選抜層を確実に獲得できる体制を構築し、募集力を最大化させる。

「感性」を実装した次世代工学の創出：感性デザイン学部で培った「人の感性に寄り添う視点」を、自動運転（モビリティ）や生活支援ロボット、持続可能なエネルギー活用等の先進工学分野に統合する。これにより、単なる機能追求に留まらない、「社会や人間と調和する高度な技術実装」が可能な、唯一無二の教育課程を提示する。

産業界の人材需要への即応：深刻な不足状態にある「GX（グリーントランスフォーメーション）および次世代モビリティに対応できる工学人材」の育成を主眼に置く。産業界が求める「付加価値を創造できる高度専門工学人材」を、6 プログラムの専門教育を通じて地域社会へ安定的に輩出する体制を整えることは、本学の社会的使命である。

*** 添付データ：【資料 3】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2 の 2-2）**

3. 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1) 既設組織における取組とその目標

【資料 4】（別紙 3）に既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績を示す。本学がこれまで実施してきた広報・PR 活動の実績を分析した結果、特に「オープンキャンパス」および「大学案内（資料請求）」の二つの活動が、入学者確保に極めて高い寄与度を持っていることが明らかとなった。近接する学問分野を持つ既設組織（工学部・感性デザイン学部）における過去 2 年間の実績は以下の通りである。

・添付データ：【資料 4】既設学科等の収容定員の充足状況（別紙 3）

① オープンキャンパスの実施と入学への寄与

本学では、各学部・学科の教育内容や特色を直接体験できるオープンキャンパスを継続的に開催している。

・令和 6 年度入試: 受験対象者 194 人のうち、112 人が入学（入学率 57.7%）

・令和 7 年度入試: 受験対象者 150 人のうち、94 人が入学（入学率 62.7%）

オープンキャンパスに参加した受験対象者の入学率は、直近 2 年間の平均で約 6 割(60.2%)という高い水準に達している。このことから、実際のキャンパスライフや施設・教員に触れる「対面型・体験型」の PR 活動が、本学への志望度を決定づける極めて有効な手段であることが立証されている。

② 大学案内の配布・資料請求による PR 効果

大学の全体像や将来のキャリアパスを提示する「大学案内」の配布状況についても、着実な実績を上げている。

・令和 6 年度入試: 受験対象者 5,000 人のうち、111 人が入学（入学率 2.2%）

・令和 7 年度入試: 受験対象者 5,500 人のうち、102 人が入学（入学率 1.9%）

配布部数は前年度比で 500 部（10%）増加しており、本学に対する潜在的な関心層は拡大傾向にある。広範な資料配布を通じて認知度を向上させ、その一部を確実に受験・入学に繋げる「プッシュ型」の広報戦略が機能している。

③ 教員向け説明会・見学会を通じた地域連携

北東北 3 県（青森・岩手・秋田）を中心に、年間 12 回、約 40 校の高校教員を対象とした説明会や見学会を実施している。取組内容は教育特色、学生支援、就職・入試情報の詳細を教員に直接説明することで、進路指導の現場における本学のプレゼンス向上を図っている。特に県内高校を対象とした体験実習や模擬授業を通じて、教員を介した質の高い志願者確保に努めている。

***添付データ：【資料 4】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）**

2) 新設組織における取組とその目標

① 学生募集のための PR 活動の方針及び戦略

既設組織における分析結果（オープンキャンパス参加者の入学率約 60%、大学案内の資料請求数増加など）を踏まえ、先進工学部では「技術への憧れ」を「入学意欲」へ昇華させる以下の 3 戦略を展開する。

・「体験型広報」の深化と女子受験生ターゲット拡大

高い入学率を誇るオープンキャンパスを核とし、先進工学部の 6 プログラムに対応した最新設備や研究を活用。単なる見学に留まらず、体験メニューを戦略的に配置し、理学・農学志向を含む幅広い受験層を工学の世界へ誘致する。

理工系分野におけるジェンダーバランスの最適化を重要課題と位置づけ、2024 年度に設置した「STEAM 女子推進・支援室」の活動を全面的に発信する。女子学生が意欲的かつ安心して学生生活を送ることができるよう、学内施設の整備（アメニティの充実等）や、女子学生チームによるプロジェクト、学年を横断した「女子学生交流会」の実施状況を可視化。これにより、入学後に想定される不安（一人暮らし、学習、就職活動等）を解消する独自のサポート体制を強力に訴求する。

さらに、女子生徒を対象とした「指定校制女子特別枠」の活用を推進する。本制度は、女性技術者の育成を熱望する地域企業 60 社以上からの寄付金を原資に入学金相当額を給付するものであり、単なる学内制度に留まらず「社会が女性技術者の活躍を強く求めている」という実証的事実を、本人、保護者、および進路指導教員へ明確に提示するものである。

加えて、先進工学部の 6 プログラムと女性のキャリアパスの親和性を強調する。具体的には、「生物資源科学」によるスマート農業やバイオ技術、「モビリティ工学」「ロボット工学」における人間中心のユニバーサルデザインなど、女性の視点が不可欠な先端領域を提示。震災復興やインフラ整備、精密機器開発など、多様な志を持つ女子学生の夢が、本学の専門教育を通じて実現可能であることを、在学生の実例を交えて紹介し、志願者の獲得を図る。

・デジタルとアナログのハイブリッド展開

Web 広告や SNS (Instagram, X, YouTube 等) において、「カーボンニュートラル」「スマート農業」といった高校生の関心が高いキーワードでターゲティングを行い、特設サイトへの流入を促進。資料請求からオープンキャンパス来場、そして出願へと繋げる「リード育成」を、プログラムごとに最適化して展開する。

・出口戦略（人材需要）を可視化した訴求

人材需要調査で示された「GX・先端技術者への高い需要」を可視化。特に先進工学部の 6 プログラムが、東北・青森の基幹産業（エネルギー、製造、農林水産）の DX/GX 化に直結していることを図示し、保護者や進路指導教員に対し、就職先としての確実性と将来のキャリアパスを強力に訴求する。

② 実施計画・目標

・オープンキャンパス

年間 4 回以上の開催。各回で「6 プログラム体験フェスタ」を実施し、専門領域の魅力を直接伝えることで、参加者数を既設実績から 30%向上させる。

・大学案内・資料請求

先進工学部のブランドイメージを反映したパンフレットを早期に作成。配布目標を年間 6,000 部とし、県外（東北全域）への配布網を拡大する。

・高校訪問・教員説明会

北東北 3 県を中心に年間 600 校以上の訪問を実施。特に普通科高校の進路指導教員に対し、従来の工学部のイメージを覆す「先進工学部の学際性」を丁寧に解説する。

3) 当該取組の実績の分析に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織の過去 2 年間の実績に基づき、先進工学部（定員 100 名）において同様の取組を実施した場合の入学者見込み数を算出する。

① オープンキャンパスによる見込み（60 名以上／学部）

既設実績（R7 年度入学率 62.7%等）から、参加した受験対象者の約 6 割が入学に至ることが証明されている。先進工学部の新設による注目度向上により、同領域への参加受験対象者を 100 名まで引き上げることで、学部定員の 6 割をこのルートから確実に確保する。

② 大学案内・資料請求による見込み（40 名以上／学部）

資料請求者の入学率は約 2%で推移している。先進工学部の広報強化（6 プログラムの専門性訴求）により、年間 2,000 部（3 学部合計 6,000 部の 1/3）の請求を目標とすることで、40 名の入学者確保を見込む。

③ 総合評価

上記の主要な取組に加え、「6 プログラムに関連する指定校推薦枠の再編」や「高大接続事業（出前授業）」による早期囲い込みを組み合わせることで、先進工学部の入学定員 100 名を安定的に充足させることは、過去の実績値に照らしても十分に達成可能な数値である。

(2) 競合校の状況分析

1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

1-1) 競合校の選定理由

本学の主たる学生募集地域である北東北 3 県において、理工系・情報系・デザイン系への進学を希望する志願者は、本学のほか、仙台圏に所在する「東北工業大学」および「東北学院大学」を主な併願先とする。両校は本学と設置分野が類似しており、志願者確保における直接的な競合関係にある。

① 東北工業大学との比較

東北工業大学は、工学・建築・ライフデザインの 3 学部を擁する東北最大規模の私立理工系大学である。同大は分科型の伝統的な組織体系を採り、各分野の裾野を広く網羅する汎用的な教育に強みを持つ。

これに対し、本学先進工学部の優位性は、「組織の先鋭化と次世代領域への特化」にある。東北工業大学が伝統的な工学の枠組みで広範な教育を展開するのに対し、本学は「先進工学部」として、環境エネルギー、次世代モビリティ、生物資源といった、現代社会の喫緊の課題である GX（グリーントランスフォーメーション）に直結する分野へ組織を先鋭化させている。汎用的な工学教育を行う同大に対し、本学は最先端の特定領域を基軸とすることで、より濃密かつ先導的な専門教育を提供している。

② 東北学院大学との比較

東北学院大学工学部は、機械知能、電気電子、環境建設の伝統的な工学 3 学科を擁する総合大学である。総合大学のリソースを活かした幅広い教養教育と、都市型キャンパスにおける文理融合教育を推進している。

これに対し、本学先進工学部の優位性は、「地域課題への直接対応と専門深化」にある。東北学院大学が標準的な工学体系を維持するのに対し、本学は、環境エネルギー、生物資源（農水産連携）、モビリティ等、北東北の基幹産業に直結した 6 プログラムを配置している。特に、青森県が国内有数のエネルギー供給拠点であることを踏まえた「エネルギー・環境」の深化や、一次産業と工学を融合させた「生物資源」の活用など、地方の存続に不可欠な特定分野において、同大を凌駕する実学重視の専門深化型教育を提供している。都市型の汎用

教育を展開する同大に対し、本学は地域産業の現場に即した即戦力性の高いエンジニアを養成する。

1-2) 学部・組織構成、教育内容の優位性

伝統的な「学科単位の縦割り教育」を主軸とする競合校に対し、本学の先進工学部は、6つのプログラムを横断的に配置することで、「技術の社会実装」を目的とした教育体系を構築している。特に、従来の工学教育では不十分であった「生物資源」や「次世代モビリティ」を工学の枠組みに統合した点は、農水産業と工業が共存する北東北の産業構造に合致した、本学独自の先駆的な組織形態である。

① 環境エネルギー科学プログラム

東工大は「物質・化学」の視点、学院大は「建設・環境保全」の視点が主である。本学は、再生可能エネルギーの集積地である北東北の特性を活かし、「エネルギーの生成から供給、環境保全まで」をシステムとして捉える教育を展開する。単なる物質研究に留まらず、カーボンニュートラル社会の実装を担うエンジニアを育成する点で、地域ニーズへの適合性が高い。

② 生物資源科学プログラム

両校とも純粋な理工系組織であり、生物・農水産分野を工学的に扱う組織を持たない。本学独自の圧倒的な差別化領域。青森県の基幹産業である農林水産業に工学的アプローチ（バイオ・自動化・高付加価値化）を導入する。工学の知見を一次産業へ還元する人材育成は、食料基地としての地域特性を背景とした本学固有の使命である。

③ ロボット工学 / ④ モビリティ工学プログラム

学院大の「機械知能」は汎用的なロボット技術が中心。東工大は通信・制御の一部。本学は、「ロボット」と「モビリティ」を独立した重点領域として設定。製造現場の自動化（ロボット）と、過疎地や積雪寒冷地の移動課題解決（モビリティ）という、地方都市の喫緊の課題に直結した先鋭的な教育を展開する。汎用的な機械工学を超えた、目的特化型の技術教育を行う。

⑤ 機械工学 / ⑥ 電気電子通信工学プログラム

両校とも伝統ある学科として設置されており、安定した教育基盤を持つ。本学のこれら2つの基盤プログラムは、単独の専門性追求に留まらず、同一学部内の「環境エネルギー」「ロボット」「モビリティ」を支えるコア技術として再定義されている。先進分野を支える確かな基盤として、地域企業の技術維持・高度化に直接寄与する「即戦力かつ高度な技術者」を育成する。

1-3) 経済的支援の妥当性と戦略的特待制度

本学の学納金体系は、近隣の仙台圏に所在する私立理工系大学と比較し、低廉な水準に設定されている。これは、青森県および北東北3県における経済状況を鑑み、家計の経済的負担を抑制することで、意欲ある学生に対する修学の機会を広く保障することを目的として

いる。仙台圏の諸大学と同等以上の教育研究環境を維持しつつ、経済的障壁を低減した学修機会を提供することで、修学の継続を組織的に支援している。

また、地域における優秀な人材の流出を抑制するため、学校推薦型選抜の合格者のうち、全体の学習成績の状況が 4.6 以上の学生に対し、授業料の 2 分の 1 を給付する手厚い特待制度を運用している。これにより、国公立大学志望層を含む層に対し、地元進学への強力なインセンティブを提示している。加えて、入試成績のみならず地域貢献への意欲を評価する独自の支援枠を設け、意欲ある若者の進学機会を保障している。

1-4) 学修保障と継続的支援

・「学習支援センター」による学修保障

教員一人あたりの学生数が少ない本学の特性を活かし、学習支援センターによる基礎学力の補完体制を構築している。入学時における学力の多様化に対応し、リメディアル教育を通じて高度な専門教育へ円滑に移行させる体制は、学生一人ひとりに目が届く本学独自の強みである。

・「担任制度」による継続的支援

大規模校における組織的な事務対応に対し、本学では入学から卒業まで同一の教員が継続的に伴走する「全学的担任制度」を導入し、履修指導、学修進捗の把握、生活相談、および進路指導に至るまで、学生の特性に応じた個別最適な指導を定常的に実施している。この「顔の見える」支援体制により、学生の精神的・学術的な不安を早期に解消している。

・中退防止と学修定着に向けた組織的連携

担任が学生の微細な変化を早期に察知し、学習支援センター等と組織的に連携して補習や面談を行う体制を確立している。これにより、理工系教育において懸念される学修未定着や中途退学を未然に防ぎ、高い教育成果と卒業時における専門性の確保を実現している。

1-5) グループ高校 2 校を有する「高大接続」の強み

本学は 2 つの附属高校を有しており、これは仙台圏の私立工業系大学と比較しても強固な学生確保の基盤および教育的メリットとなっている。

・教育の連続性

グループ高校との間で行われる高大連携教育（出前講義、施設利用等）を通じて、入学前から工学・情報・デザインへの興味・関心を醸成し、大学での学びにスムーズに移行できる体制を整えている。

・安定的な学生確保

本学にとって最大の学生供給源であるグループ高等学校との円滑な連携は、人口減少社会における安定的な入学者確保の基盤であり、新組織の運営における持続可能性を担保するものである。グループ高等学校からの内部進学者を対象とした「グループ高校内部進学特待生制度」を戦略的に運用し、法人一体となった内部進学促進施策を講じている。これにより、高大一貫教育のメリットを活かした早期の専門教育導入や、接続教育の深化を通じた教育研究力のさらなる向上を推進している。

1-6) キャリア形成と資格取得

・就職支援と資格取得支援

北東北 3 県の産業界との強固なネットワークを活かし、担任と就職担当部署が連携した個別指導を行う。仙台圏の大学が都市型産業を主な対象とする中、本学は「地域の守り手」となる技術者を確実に輩出している。これまでも地域ニーズの高い国家資格（建築士、技術士補、電気主任技術者、情報処理技術者等）をはじめとして、各種専門分野に関連した取得をカリキュラム内で強力に支援している。

・教員養成を通じた地域教育基盤への貢献と地域定着の促進

本学は、高度な専門技術者の育成に留まらず、次世代の技術者育成を担う「中等教育における教育者（中学校・高等学校教諭）」の養成を教育の重要な柱の一つとして位置づけている。近隣広域圏の私立理工系大学においても教職課程は設置されているが、本学の特筆すべき点は、北東北における工学・情報教育の担い手不足という地域課題に対し、直接的な解決策を提示している点にある。本学で学んだ優秀な学生が教員として地域に戻り、次世代の生徒に工学・情報の魅力を伝えることで、本学への進学、さらには地域産業界への就職という「人材育成の循環構造」を構築する。これは、単なる資格取得に留まらない、地域定着の促進に向けた本学独自の戦略的取り組みである。

2) 競合校の入学志願動向等

【表 1-1】、【表 1-2】に近隣の主要併願校である東北工業大学および東北学院大学の直近 3 カ年の志願動向をしめす。

東北工業大学の工学部（分科型）が充足率を微減させている一方で、総合大学である東北学院大学の工学部は 105%前後で安定している。これは、受験生が単なる技術修得だけでなく、より広い視野や文理融合的な教育を求めている傾向の現れと言える。

【表 1-1】 東北工業大学の過去 3 年間の入学志願状況

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
工学部 入学定員 385 名	志願者数	1,853 名	1,697 名	1,495 名
	入学者数	375 名	358 名	355 名
	入学定員充足率	97.4 %	93.0 %	92.2 %

【表 1-2】 東北学院大学の過去 3 年間の入学志願状況

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
工学部 入学定員 360 名	志願者数	1831 名	1971 名	1742 名
	入学者数	372 名	380 名	380 名
	入学定員充足率	103.3%	105.6%	105.6%

3) 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

① 本学新設組織の優位性と充足の理由

既存校の充足率が停滞する中で、本学の新設組織が確実に入学者を確保できる理由は、以下の「組織の先鋭化」と「地域適合性」にある。

先進工学部においては、競合校には存在しない「生物資源科学プログラム」を配置した。北東北の最重要課題である一次産業の工学的高度化（スマート農水産業）を掲げることで、既存の工学部志願者層とは異なる「農・食・工の融合」を志向する新規層を開拓できる。

② 「北東北 3 県」という戦略的募集エリアと経済的合理性

競合校が仙台圏を主戦場とする中、本学は北東北 3 県に深く根ざした募集戦略を展開する。

- ・**地域密着型教育**：地域のリアルなデータ（寒冷地、過疎、一次産業）を教育に用いることで、卒業後の地域貢献を志向する安定した志願者層（特に学校推薦型選抜層）を確保する。
- ・**経済的障壁の除去**：仙台圏への進学（下宿等を含む経費負担）が困難な層に対し、低廉な学納金と強力な特待生制度（評定 4.6 以上で授業料半額等）を提示する。これにより、経済的理由で進学を断念、あるいは分野を変えていた層を、本来の志望である理工系・情報系へと呼び戻す。

③ 結論（定員充足の蓋然性）

以上の分析の通り、近隣の理工系組織における充足率の低下は、既存の伝統的工学モデルの制度疲弊を示すものであり、工学分野そのものの需要減退ではない。

本学の「先進工学部」は、以下の 3 つの戦略的優位性により、競合校が応えきれていない「空白地帯（ニッチ市場）」を確実に掌握している。

独自領域の開拓（農水産×工学の融合）：「生物資源科学」を工学の枠組みに内包し、東北・青森の基幹産業に直結する「農水産×工学」の独自領域を確立。他大学の一般的な工学部とは明確に差別化された学問領域を提示することで、新たな志願層を創出している。

社会課題解決型プログラムの提示：環境エネルギー、ロボティクス、次世代モビリティといった、現代社会の要請（GX/DX）に完全に合致した 6 プログラムを体系化。受験生および保護者にとって、「学びの出口（就職）」が極めて明確な組織へと刷新した。

・**強固な入学確保基盤と経済支援**：強力な高大接続（グループ高校 2 校）による安定的な内部進学層に加え、地域企業 50 社以上の賛同を得た「指定校制女子特別枠」をはじめとする圧倒的な経済支援施策が、志願者の強力な下支えとなっている。

北東北という立地特性を最大限に活かした「地域産業直結型教育」と、これら多角的な募集施策を組み合わせることで、先進工学部の設置初年度より入学定員を確実に充足させることが可能であると判断する。

4) 学納金等の金額設定の理由

本学の新組織（3 学部共通）の学納金設定の妥当性を検証するため、主な募集地域における競合校である東北工業大学（宮城県）および東北学院大学（宮城県）との比較を行う。比

較項目は、入学金、授業料、維持費等を含む 4 年間の総額とする。新設組織の学納金等を【表 2】に、競合校の学納金等を【表 3-1】、【表 3-2】に示す。

【表 2】新設組織の学費等：3 学部共通 (円)

学費項目	入学年次	2 年次	3 年次	4 年次	4 年間合計
入学金	250,000	—	—	—	250,000
授業料	980,000	980,000	980,000	980,000	3,920,000
維持費等	352,000	361,000	361,000	361,000	1,435,000
計	1,582,000	1,341,000	1,341,000	1,341,000	5,605,000

【表 3-1】競合校の学費等：東北工業大学 工学部（全課程）・建築学部（建築学科）・
ライフデザイン学部（産業デザイン学科） (円)

学費項目	入学年次	2 年次	3 年次	4 年次	4 年間合計
入学金	250,000	—	—	—	250,000
授業料	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000	4,040,000
維持費等	340,000	340,000	340,000	340,000	1,360,000
計	1,600,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,650,000

【表 3-2】競合校の学費等：東北学院大学 工学部 (円)

学費項目	入学年次	2 年次	3 年次	4 年次	4 年間合計
入学金	270,000	—	—	—	270,000
授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000	4,392,000
維持費等	350,000	350,000	350,000	350,000	1,400,000
計	1,718,000	1,448,000	1,448,000	1,448,000	6,062,000

① 学納金設定の理由

本学の学納金設定にあたっては、以下の 3 点を基本方針としている。

・家計負担への配慮と修学機会の確保

本学の授業料は年額 980,000 円であり、比較校がいずれも 1,000,000 円を超える設定であるのに対し、抑制的な金額設定としている。これにより、経済的理由による進学断念を防ぎ、北東北を中心とする志願者に広く修学の機会を提供することを目指している。

・地域経済状況の反映（地域性の考慮）

本学の所在する青森県は、競合校の所在する宮城県（仙台圏）と比較して、物価水準および平均所得に差異がある。宮城県の私立理工系大学と同水準、あるいはそれ以下の学納金設定とすることで、地域社会の経済状況に適合した適正な負担額としている。

・教育組織の再編に伴う公平性の維持

今回の改組において、設置する3学部（総合情報学部、先進工学部、デザイン工学部）の学納金を同一金額に設定した。これにより、学生が経済的理由に左右されることなく、自身の適性や志向に基づいた学部選択を行える環境を整備している。

② 設定の妥当性

・経済的妥当性

4年間の総額（5,605,000円）において、東北工業大学より45,000円、東北学院大学より457,000円低い設定となっている。特に初年度納付金においては、競合校の中で最も低い1,582,000円に抑えられており、入学時の保護者の経済的負担を軽減している点は、公教育を担う機関として極めて妥当性が高いと判断できる。

・地域社会への適合性

仙台圏の大学へ進学する場合、学納金に加えて下宿費用等の生活費負担が増大する傾向にある。本学が学納金を抑制し、かつ地元（北東3県）に根ざした教育を提供することは、地域の人材流出抑制と家計の教育費負担軽減の双方において合理的な意義を有している。

・教育品質の担保

維持費等を年額35～36万円程度確保することで、理工系教育に不可欠な最新の実験実習設備や情報インフラの更新・維持を継続的に行う体制を整えている。安価な設定に留まるだけでなく、教育の質を維持・向上させるための資源を適切に配分しており、設定金額と提供する教育サービスのバランスは適正である。

以上の通り、本学の学納金は、競合する近隣他大学の実績を精査し、地域経済の実態と学生の修学継続を最優先に考慮して設定されたものである。他大学と比較して競争力のある価格設定でありながら、教育環境の維持に必要な経費を確保しており、新組織の設置にあたって極めて妥当な金額設定であるといえる。

(3) 先行事例分析

該当なし

(4) 学生確保に関するアンケート調査

1) 調査の概要

本学では、令和9（2027）年4月の設置・改組を構想している「総合情報学部」「先進工学部」「デザイン工学部」の3学部（各入学定員100名）について、その設置の妥当性と学生確保の見通しを検証するため、進学需要調査を実施した。調査は令和7年10月から令和8年1月にかけて、本学と接点を持つ東北6県の高等学校（各学部約30校）の第1学年および第2学年の生徒、延べ約18,000人を対象に、高等学校留め置き方式による無記名アンケートにて行った。

2) 進学需要分析

既存の工学部を改組し、モビリティやロボット工学等の先端領域を強化した本学部は、工学志向の生徒から安定した支持を得ている。クロス集計による確実な入学見込層は、2年生

で 103 名、1 年生で 101 名であった。低学年ほど「他校との併願」を視野に入れる傾向はあるものの、第一志望層だけで定員を上回る結果となっている。

3) 総合評価と今後の学生確保見通し

調査結果を総括すると、各学部の入学生定員 100 名に対し、ターゲットとなる「確実な入学見込層」がいずれも 100 名を超えて存在している。この数値は、進学希望条件を厳格に絞り込んだ（私立容認・第一志望・専願志向）クロス集計に基づくものであり、募集計画の妥当性を極めて高く裏付けるものである。

東北地方の高校生は依然として高い国公立志向（約 8 割）を持つが、本調査では「新設学部への高い関心」と「第一志望層の確保」が明確に示された。今後は、これら確実な需要層を確実に合格へ導くとともに、国公立志向層に対しても本学独自の「地域共創教育」や「先端技術とデザインの融合」という付加価値を訴求することで、安定的な志願者確保に努める。

以上の通り、本学の先進工学部新設・改組計画は、進学需要の観点から見て、適正な規模と妥当性を備えたものである。

*添付データ：【資料 5】進学需要等に関するアンケート調査結果報告書

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

1) 調査の概要

本学では、令和 9（2027）年 4 月に開設・改組を予定している「総合情報学部」「先進工学部」「デザイン工学部」の 3 学部が養成する人材に対し、産業界からの実質的な需要を把握するため、人材需要調査を実施した。調査は令和 7 年 12 月から令和 8 年 1 月にかけて、本学の卒業生に対して求人・採用実績のある企業 317 社を対象にオンライン形式で行い、129 社から有効回答を得た（回答率 40.7%）。回答企業の所在地は青森県（46.5%）および東京都（24.8%）を中心に全国広域にわたっており、地方産業と都市部産業の両面から意見を収集した。

2) 先進工学部の需要分析結果

カーボンニュートラルやロボット・食品化学工学など、先端技術を扱う人材への必要性は 98.4%に達した。採用意向も 88.4%と極めて高い。回答企業における具体的な採用見込みを「1 人」、「2 人」、「3 人以上」、「人数は未定」と回答した関連企業等は 114 件となっている。具体的な採用見込み人数は計 158 名（定員比約 1.6 倍）にのぼる。製造業やエネルギー産業における技術革新を担う人材として、既存の工学を超えた「先進工学」への高い需要が確認された。これは、本学の構想する教育内容が現代の産業構造の変化や企業の採用ニーズと合致していることを客観的に示すものである。

また、今後の人材採用の見通しについて、回答企業の 75.2%が「増加すると思う」と回答しており、中長期的な視点においても卒業生の就職環境は極めて安定していると判断できる。本学はこれらの高い期待に応えるべく、地域社会および産業界を牽引できる高度な専門職業人の育成を確実に推進していく。

以上、本調査に基づき、先進工学部の設置による人材養成は社会的要請に十分に應えるものであり、卒業後の進路確保の見通しについても極めて妥当であると結論付ける。

***添付データ：【資料 6】人材需要等に関するアンケート調査結果報告書**

4. 新設組織の定員設定の理由

(1) 既存組織における定員未充足の現状と分析

本学の既存組織（工学部：定員 250 名、感性デザイン学部：定員 50 名）における近年の定員未充足については、以下の 3 点が主な要因であると分析している。

・学問分野の固定化とミスマッチ

従来の伝統的な「工学」の枠組みが、急速に進展する DX（デジタルトランスフォーメーション）やグリーン社会への転換といった現代の受験生・産業界のニーズと乖離し、志願者の動機付けが弱まっていた。

・定員規模のミスマッチ

特に工学部の定員 250 名は、現在の東北地方における 18 歳人口の減少スピードに対し過大な規模となっており、教育リソースの集中投下が困難な状況にあった。

・学問的融合の不足:

工学とデザインが分離していたことで、現代社会に求められる「付加価値創造（デザイン）を伴う技術（工学）」という学びのパッケージを提供できていなかった。

(2) 改組による「定員充足」への戦略的転換

今回の改組は、単なる名称変更ではなく、前述の分析に基づき定員充足を確実にするための「構造改革」として実施するものである。

・「3 学部各 100 名」への再編による志願倍率の適正化

既存の枠組みを解体し、先進工学部を 100 名という適正規模に設定した。これにより、従来の「広汎な工学」という曖昧な募集単位から、「6 プログラムによる顔の見える専門教育」へと転換する。受験生が「どの先端技術を学び、どの産業で活躍するか」というキャリアパスをより具体的に描ける体制を構築し、入学意欲の質的向上と歩留まりの改善を図る。

・社会的要請に直結した「先進工学」への刷新

「環境エネルギー」「生物資源」「次世代モビリティ」等、人材需要調査に裏打ちされた成長分野に特化する。特に先進工学部が担う領域は、地域の GX・DX 化を牽引する中核人材として、「出口（就職）から逆算した強い志願動機」を創出できる極めて競争力の高い構成となっている。

(3) 調査結果による裏付けと充足の見通し

今回の新設学部に対する進学需要調査（高校生約 18,000 人対象）では、既存組織では十分に捉えきれなかった「第一志望かつ専願志向」の層が、先進工学部においても定員 100 名を安定的に超える水準で抽出されている。

先進工学部は、伝統的な工学教育を「社会課題解決型の先進工学」として再定義した。具体的には、「環境・エネルギー」「食品・バイオ」「ロボット・電気電子」等の具体的出口を鮮明に打ち出すことで、従来の工学志望層に加え、理学・農学・生命科学を志向する新たな母集団を確保する。これにより、入試における実質倍率を維持し、質の高い志願者の安定的な確保を実現する。

(4) 結論

本改組は、既存の定員未充足という課題を真摯に受け止め、社会的ニーズと進学需要のミスマッチを解消するために断行するものである。先進工学部における「定員 100 名」という設定は、人材需要調査における具体的な採用見込み、および進学需要調査における確実な入学見込層（定員の 1 倍超）の双方から算出された「確実に充足可能な適正規模」である。

加えて、前述の「STEAM 女子推進・支援室」によるリケジョ確保戦略や、60 社以上の地域企業との連携による経済支援制度が強力なセーフティネットとして機能する。以上のことから、本計画における定員設定は極めて妥当であり、設置初年度から将来にわたる継続的な定員充足は十分に可能であると判断する。